

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

計画の名称	3 横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成															
計画の期間	平成23年度～平成25年度（3年間）					交付対象	横浜市									
計画の目標	横浜市内の安全で良好な市街地の形成、住環境の整備を図るため、幅員4メートル未満の狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で安心できる災害に強いまちづくりの実現を目指す。															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 狭あい道路の拡幅整備距離 指定道路図の作成進捗状況 															
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考					
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H25末)								
	事業実施状況をもとに算出する (狭あい道路の拡幅整備距離)					126.2km	—	151.7km								
	作成作業の実施状況をもとに算出する (指定道路図作成済みの行政区数)					9区	—	18区								
全体事業費	合計 (A+B+C)	814百万円	A	813百万円	B		C	1百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.1%					
事後評価																
○事後評価の実施体制・実施時期																
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期										
平成25年3月29日付で国土交通大臣に提出した、社会資本総合整備計画（地域住宅支援）「横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成」について、計画は平成25年度で終了していることから、事業評価を実施した。なお、事後評価の実施にあたっては、自己評価に加え、評価の透明性・客観性・公平さを確保するため、学識経験者の第三者意見を求めることとした。						平成27年3月23日										
						公表の方法										
						横浜市ホームページ										
1. 交付対象事業の進捗状況																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
3-A-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	指定道路図の作成、狭あい道路の拡幅整備等・市域全域						813			
合計											813					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
3-B-1														0		
合計											0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
3-B-1																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
3-C-1	住宅	一般	横浜市	直	市		狭あい道路拡幅整備PR事業	市民・事業者向けパンフレット作成等	横浜市						1	
合計											1					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
3-C-1	狭あい道路の拡幅によるメリットなどをPRすることにより、市民・事業者等の理解・協力の意識が高まり、事業の推進に寄与する。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

自己評価

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

年度により増減はあるものの、毎年度一定数の整備実績があり、市民、設計者等、指定確認検査機関の、事業に対する認知度や有用性への理解は確保できているといえる。

II 定量的指標の達成状況	狭あい道路の 拡幅整備	指標： 狭あい道路の拡 幅整備距離	最終目標値	151.7 km	目標値と実績値 に差が出た要因 及び今後の方針 <要因の考察> ■建築する際のセットバックに併せて後退整備を行うケースがほとんどであるため、景気・社会情勢等により建築行為の件数に変動があると、事業に対する申請件数もその影響を受け、近年は申請件数が減少傾向にある。 ■22年度の規則改正によって、助成金交付のための手続きが複雑化したことにより、整備完了に至る件数が減少傾向にある。 ■整備完了件数に加え、後退する敷地1件あたりの間口も減少傾向にある。 <今後の方針> ■建築に伴う後退では件数および整備実績に限界があり、また1件ごとの後退だけでは拡幅の効果が得られにくい。後退済未整備の隣地と併せて整備を行う連続型整備や、交通改善効果が特に大きい交差点間の路線型整備を、市から働きかけて実施することにより、整備距離を伸長させる必要がある。 ■沿道住民の自発的な拡幅を促すためにも、従来の助成制度以外の手法を検討していく必要がある。
			最終実績値	149.1 km	
	指定道路図の 作成	指標： 指定道路図作成 済みの行政区数	最終目標値	18区	
			最終実績値	18区	

当初予定通り横浜市内18区分の指定道路図を完成し、今後は完成した指定道路図を運用していく。なお、HPでの公開は平成27年3月20日に実施した。

学識経験者による第三者意見

評価者

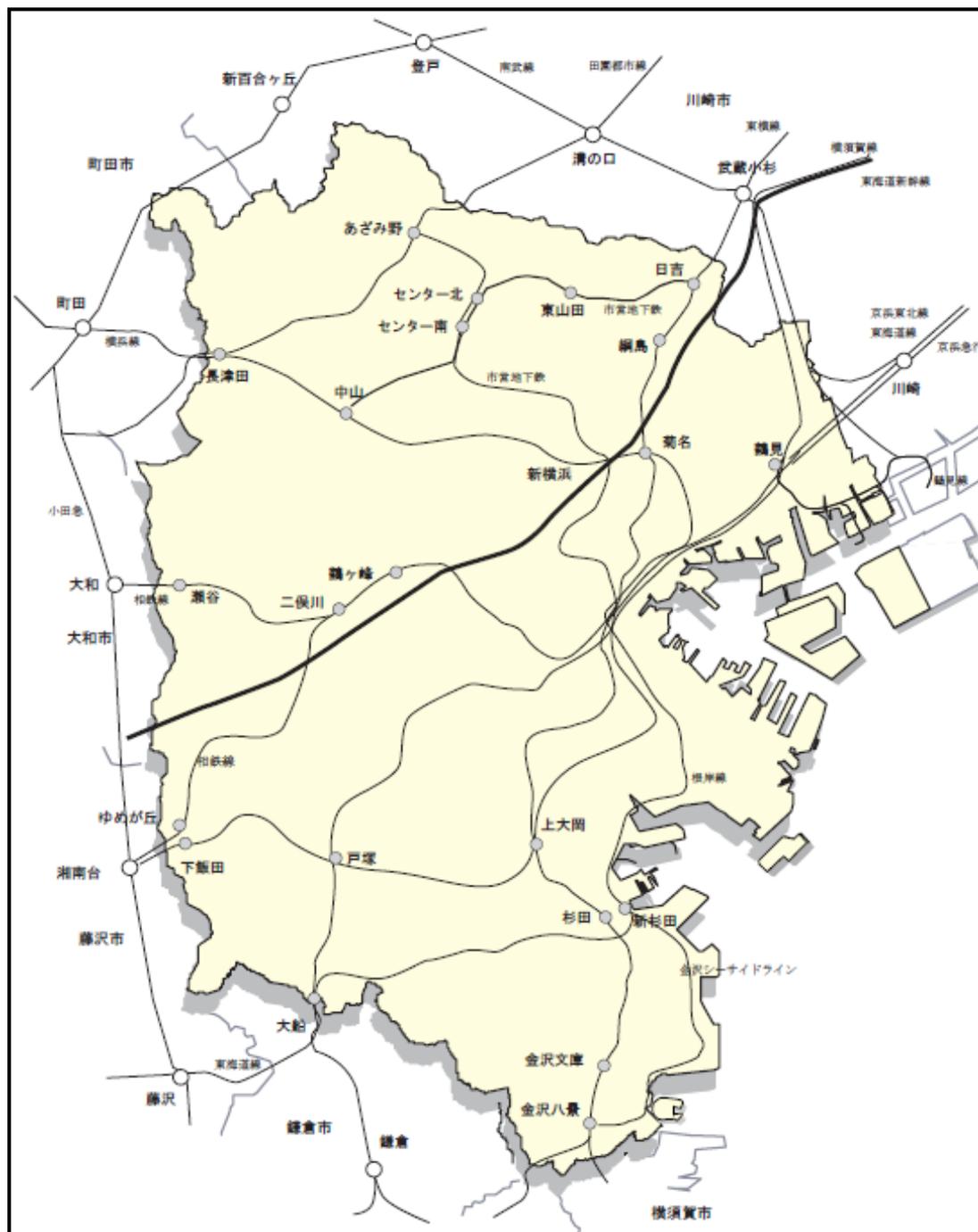
所属 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
氏名 特別研究教員 稲垣景子

定量的指標の達成状況	狭あい道路の 拡幅整備	指標： 狭あい道路の拡 幅整備距離	最終目標値	151.7 km	狭あい道路22.9kmを拡幅し、最終目標値（151.7km）の約98%を達成していることは評価できる。さらに整備距離を伸長させるため、市民や事業者を対象に、狭あい道路拡幅の重要性を伝え、本事業の認知度を高めることが望まれる。手続き簡略化の可能性を検討することも重要である。また、火災延焼や避難・救助活動困難リスクの低減効果の大きい道路を抽出し、その沿道住民に積極的に働きかけることも有用と考えられ、道路拡幅による効果を評価指標に加えるとともに、中長期的見通しに立って評価を行う視点も必要と考える。
			最終実績値	149.1 km	
	指定道路図の 作成	指標： 指定道路図作成 済みの行政区数	最終目標値	18区	
			最終実績値	18区	

全18区の指定道路図が完成しており評価できる。道路情報システム等の様々な情報をベースにしていることから、効率的にデータ整備できるとともに、道路に関する他事業との連携を検討する際にも役立つと考える。このデータを活用し、火災延焼や避難・救助活動困難度等を指標として、狭あい道路拡幅効果を測定することが期待される。今後、図面を活用し、効率的・計画的に整備を進めることが望まれる。また、現況に即した内容に更新することが重要である。

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)

計画の名称	3 横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成		交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成25年度 (3年間)			



- 3-A-1 狭あい道路整備等促進事業
(市域全域)
- 3-C-1 狭あい道路拡幅整備PR事業
(市域全域)